

横浜市では現在、高齢者の孤立化を防ぐ「一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業」に取り組んでいる。同事業を推進してきた公明党横浜市議団(仁田昌寿団長)は18日、同市栄区内にある拠点施設「お互いさまねっと いこい」を視察し、関係者から運営状況や課題などについて話を聞いた。

# 高齢者の

# 孤立化防止へ

横浜市

## 一人暮らし世帯対象に 見守りや買い物支援

## 人感センサーで安否確認も

「一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業」は、国の安心生活創造事業の補助金を活用して実施されているもので、日常的な家族の支援が得られない一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らすために、どのような地域づくりが必要なのかを検証することが狙い。市では現在、栄区公田町

ら、見守り活動や買い物支援など、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な支援を行っている。

## 公明が積極的に推進

一行が訪れた栄区公田町地区の「お互いさまねっと いこい」は、住民の高齢化が著しい都市再生機構(UR)の公田町団地(33棟、1160戸)内の空き店舗を活用したもの。施設内には見守りの中核を担う安心センターをはじめ、住民同士が触れ合える交流スペースやミニ食堂が設けられている。

また、URのモデル事業として、人による見守りを補完する人感センサーを団地内10戸に設置。感知したデータをセンターのスタッフが1日2回確認し、異常があれば即座に対応する。年内にセンサーの設置戸数を80戸に増やす計画だ。

意見交換の中で、「お互いさまねっと いこい」を運営するNPO法人「お互いさまねっと公田町団地」の大野省治理事長は、「モデル事業が終了する2012年度以降、この取り組みを継続するために必要な人件費など運営予算をどう確保していくかが課題」と指摘。

## 市内2地域でモデル事業

団地地区と旭区旭北地区の2カ所をモデル地区に指定。一人暮らしの高齢者世帯などを対象に、地元で活動する特定非営利活動法人(NPO法人)と区役所、区社会福祉協議会、地域ケアアフラサなどが協力しながら

安心センターでは、配置された社会福祉士が各種相談に応じるほか、各棟を担当する見守り支援員が民生委員と連携し、定期的な見守りを実施。支援が必要な場合は、チーフ支援員からの連絡を受けたコーディネ

これに対して仁田団長は、日常生活に不安のある高齢者の孤立化を防ぐ地域づくりを推進してきた立場から、「今回のモデル事業を成功させるために全力で取り組む」と述べた。

「お互いさまねっと いこい」の活動状況について説明を受ける党横浜市議団

